PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-144706

(43) Date of publication of application: 28.05.1999

(51)Int.CI.

H01M 4/02 H01M 10/40

(21)Application number: 09-312034

13.11.1997

(71)Applicant: TORAY IND INC

(72)Inventor: KONO SHUNJI

KOJIMA SADAO

FUSAOKA YOSHINARI

(54) BATTERY ELECTRODE AND BATTERY USING THE SAME

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enhance the capacity and safety of a battery by integrally providing a fine porous film having a specified bulk density on an electrode.

SOLUTION: A fine porous film is a film having a number of fine holes with a bulk density of 0.05 g/cc or more and is integrated on an electrode. The material of the fine porous film preferably has a glass transition point of 250° C or lower from the viewpoint of improvement in safety of the battery. As the material, for example, polysulfone is frequently used. The sectional hole diameter of the fine porous film is preferably 1 nm or more and 10 μ m or less because an excessively large diameter makes it difficult to hold the film form, and an excessively small one hinders the permeation of ions or electrons. The thickness of the fine porous film is preferably 1 nm or more and 1 mm or less. An excessively large thickness hinders, the permeation of ion or electron or reduces the electrode density per unit volume. An excessively small one causes an application unevenness, which has a possibility of damaging the effect of improvement in safety of the battery.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-144706

(43)公開日 平成11年(1999)5月28日

(51) Int.Cl. 6		識別記号	FI	4/00	•	n		
H01M 4	1/02		H01M	4/02	_	B D		
					-			
•		•••		10/40		Z Z		
10)/40		. 10/40		L			
			審査請求	未請求	請求項の数6	OL (全 6 頁	
(21)出願番号	特	顧平9-312034	(71)出願人	000003159				
				東レ株	式会社			
(22)出顧日	平	成9年(1997)11月13日		東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号				
			(72)発明者	河野(俊 司			
				滋賀県	大津市園山1丁月	目1番1	身 東レ棋	
				式会社	必賀事業場内			
			(72)発明者		_			
				滋賀県	大津市園山1丁	目1番1	身 東レ格	
				式会社	效質事業場内			
			(72)発明者					
		•			大津市園山1丁	目1番1	身 東レギ	
		i agrecio en en en en	•	式会社	滋賀事業場内			

(54) 【発明の名称】 電池用電極およびそれを用いた電池

(57)【要約】

【課題】高容量かつ安全性に優れた電池に使用される電 池用電極及びそれを用いた電池を提供する。

【解決手段】0.05g/cm³以上の嵩密度を有する 微多孔膜が電極上に一体化されて設けられていることを 特徴とする電池用電極。 【特許請求の範囲】

【請求項1】0.05g/cm3以上の嵩密度を有する 微多孔膜が電極上に一体化されて設けられていることを 特徴とする電池用電極。

【請求項2】該微多孔膜の厚みが1nm以上1mm以下 であることを特徴とする請求項1記載の電池用電極。

【請求項3】 該微多孔膜表面にスキン層を有することを 特徴とする請求項1または2に記載の電池用電極。

【請求項4】該微多孔膜断面の孔径が1 n m以上100 μm以下であることを特徴とする請求項1~3のいずれ10 かに記載の電池用電極。

【請求項5】該微多孔膜のガラス転移点が250℃以下 であることを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載 の電池用電極。

【請求項6】請求項1~5のいずれかに記載の電池用電 極を用いたことを特徴とする電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、高容量かつ安全性 に優れた電池に使用される電池用電極およびそれを用い20 た電池に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、ビデオカメラやノート型パソコン などのポータブル機器の普及に伴い、小型高容量の二次 電池に対する需要が高まっている。従来から使用されて、度を有する微多孔膜が電極上に一体化されて設けられて、 きた二次電池のほとんどはアルカリ電解液を用いたニッ ケルーカドミウム電池、またはニッケルー水素電池であ るが、電池電圧が約1.2 Vと低く、エネルギー密度の 向上に課題がある。そこで、負極にリチウム金属を用い たりチウムイオン二次電池が開発されたが、リチウムデ30 ンドライトの発生による安全上の問題が生じ、本格的な 普及には至らなかった。その後、金属リチウム負極に変 わり、デンドライトイオンの発生が少ないと言われる炭 素層間化合物を負極として利用したリチウムイオン二次 電池が開発され、現在、携帯機器用二次電池として飛躍 的に普及している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、リチウムイオ ン二次電池はリチウム金属二次電池と比べて安全性が格 段に向上したといえども、安全性の点でまだ技術が確立 40 されているわけではなく、特に電池容量が増加した電池 では安全性の確保が課題となっている。

【0004】安全性の確保(特に釘刺し試験や圧壊試験 などの破壊試験に合格)のために従来から適用されてい る対策は、(イ) 電極材や電解液などに工夫したもの、 (ロ) 電池構成や安全装置などに工夫したものなどがある (例えば、特開平5-326017号公報、特開平6-203827号公報、特開平6-325751号公報、 特開平6-333548号公報など)。(イ) としては、

正極活物質に熱安定性が比較的高L i M n 2 O 4 を用い 50

2

たり、難燃性の電解液を用いたり、またシャットダウン 効果を有するセパレーター等が試みられている。(ロ) と しては、圧力破裂板、PTC素子、電流遮断弁などが試 みられたいる。

【0005】しかしながら、これらの対策だけでは、高 エネルギー密度かつ高出力特性に優れた電池の安全性を 確保することは困難であった。特に髙容量が期待される が安全性に問題があるといわれているLiNi〇2 系正 極活物質を用いる場合には事実上無理であった。

【0006】また、前記対策(ロ) に分類されるが、捲回 電極体の最外周部および/または最内周部に正極等電位 露呈金属部と負極露呈金属部が捲き電極体1周以上の長 さにわたり対向させた構成の電池が提案されている(特 開平8-153542号公報)。 しかしながら、該公開 特許公報には電池容量など具体的な安全性向上効果が明 示されていない。

【0007】本発明は、上記の従来技術の問題点を解消 せんとするものであり、髙容量かつ安全性に優れた電池 に使用される電池用電極およびそれを用いた電池を提供 するものである。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記問題点を 解決するためするために下記の構成を有する。

【0009】すなわち、0.05g/cm3以上の嵩密 いることを特徴とする電池用電極である。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明の微多孔膜とは多数の微細 な孔を有する膜を意味するものであり、0.05g/c m³ 以上の嵩密度を有しており、電極上に一体化されて おれば特に限定されるものではない。

【0011】微多孔膜の素材は特に限定されるものでは ないが、電池の安全性向上の点から、素材のガラス転移 点が250℃以下であることが好ましい。さらに安全性 を向上させる必要がある場合にはガラス転移点が150 ℃以下が好ましい。これは素材のガラス転移点が250 ℃以下であると、電池内部短絡発生時の発熱でシャット ダウン効果を発現し、電池の安全性を向上させるためと 考えられている。ここでガラス転移点とは「岩波書店 理化学辞典 第4版」に定義されているものがその例で ある。

【0012】微多孔膜素材の例を以下に示すがこれらに 限定されるものではない。ポリスルホン、ポリアミド、 ポリエステル、セルロース系ポリマー、ピニルポリマ ー、ポリフェニレンスルフィド、ポリフェニレンスルフ ィドスルホン、ポリフェニレンスルホン、ポリフェニレ ンオキシドなどのホモポリマーあるいはコポリマーを単 独であるいはブレンドしたもの等が挙げられる。ここで セルロース系ポリマーとしては酢酸セルロース、硝酸セ ルロースなど、ピニルポリマーとしてはポリエチレン、

4

ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリアクリロニトリル、ポリフッ化ビニル、ポリフッ化ビニル、ポリフッ化ビニリデン等が多く用いられる。

[0013] 微多孔膜の嵩密度は0.05g/cm³以上であれば特に限定されるものではないが、より電池の安全性を高めたい場合には、0.5g/cm³以上にすることが好ましく、さらに安全性を高めたい場合には0.8g/cm³以上が好ましい。これは嵩密度が高くなると電池内部短絡発生時に微多孔膜のシャットダウン効果が高められるためと考えている。

【0014】微多孔膜の嵩密度は電極材上に塗布された 微多孔膜の重量、膜厚、面積から求められるものであ る。

10

[0015] 微多孔膜の表面孔径の断面形態は特に限定されるものではないが、イオンや電子等の透過を阻害させないために、均一で微細な孔あるいは片面からもう一方の面まで徐々に大きな微細な孔を有する形態が好ましい。中でもイオンや電子などの透過速度を損なわず、かつ電池の安全性を高めることができる、片面からもう一方の面まで徐々に大きな微細な孔を有する形態がより好20ましい。微多孔膜の断面孔径は特に限定されるものではないが、大きすぎると膜形態の保持が難しく、逆に小さすぎるとイオンや電子等の透過を阻害するため1nm以上100μm以下が好ましい。

[0016] 微多孔膜の表面孔径は特に限定されるものではないが、電池の安全性向上の点からは小さい方が、また、イオンや電子等の透過を阻害しないと言う点からは大きい方が好ましいため1nm以上1mm以下が好ましく、より安全性を向上したい時には1nm以上10030 μm以下が好ましく、さらに安全性を高める場合には1nm以上50μm以下が好ましい。

【0017】微多孔膜の厚みは特に限定されるものではないが、厚すぎると電池化した際、イオンや電子の透過を阻害したり、単位体積当たりの電極密度を減少させたりする。逆に薄すぎると塗布ムラが発生し電池の安全性向上の効果を損なう可能性が有るため1nm以上1mm以下が好ましく、さらに阻害する可能性を低下させたいときは1nm以上 100μ m以下が好ましい。

【0018】また、微多孔膜は表面にスキン層を有して40いても構わない。ここで、スキン層とは表面が他の部分にくらべ極端に孔径が小くなっている様な形態を意味するものである。スキン層の孔径は電池の安全性向上の点からは小さい方が、また、イオンや電子等の透過を阻害しないと言う点からは大きい方が好ましいため1nm以上 100μ m以下が好ましく、さらに安全性を向上したい時には1nm以上 50μ m以下が好ましい。

【0019】微多孔膜の表面孔径、断面孔径、膜厚、形態などは電子顕微鏡による観察写真を解析して測定できる。断面形態は凍結割断法で切断して作成する。サンプ50

ルに白金または白金ーパラジウムまたは4酸化ルテニウム、好ましくは4酸化ルテニウムを薄くコーティングして3~6kVの加速電圧で高分解能電界放射型走査電子顕微鏡(UHR-FE-SEM)で観察する。高分解能電界放射型走査電子顕微鏡は、日立製S-900型電子顕微鏡などが使用できる。孔径や厚みは得られた電子顕微鏡写真の観察倍率を元に決定する。なお、本発明において、表面孔径、断面孔径及び膜厚は平均値を意味するものである。

【0020】孔径の測定において、円形以外の孔については、同じ面積を有する円の径を代用して用いる。ここで、孔径とは等価円の直径を意味するものである。本発明で等価円とは、孔を閉じた曲線で囲んだときの該曲線で囲まれた面積と同じ面積の円を意味するものである。【0021】また、断面孔径は、断面位置によって異なる場合がある。発明においては断面孔径の測定位置は、微多孔膜の表面から裏面(微多孔膜と下の層との界面)までの範囲であり、断面孔径はこの測定範囲内での平均値によって表されるものである。

【0022】また、膜厚のみに関しては通常の膜厚計で 測定することができる。例えば、"ミツトヨ社製デジタ ル膜厚計 型番ID-C112"や"ミツトヨ社製アナログ膜 厚計"を使用すれば、微多孔膜塗布前後の電極の厚みの 差から微多孔膜の厚みを測定することができる。

【0023】微多孔膜中に吸熱材、難燃材、酸化防止 剤、導電材などを単独または一緒に含んでいてもよい。 吸熱材や、難燃時、酸化防止時は内部短絡が発生したと きに発熱や反応の暴走を抑止する効果があり、導電材は 短絡が局所的に発生するのを防止する効果がある。いず れも電池の安全性をさらに向上させるためのものであ る。

【0024】本発明の電極とは特に限定されるものではなく、1次電池、二次電池などいずれの電池の電極の使用が可能である。しかし、電池としての危険性が高い、リチウムイオン二次電池やその他の高容量電池の電極を使用すると、微多孔膜の電池安全性向上効果がより顕著に現れる。

[0025] 本発明における正極の形態および材料は特に限定されるものではない。例えばリチウムイオン二次電池用の電極であれば、金属集電体上に正極活物質を塗布した形態のものを使用することが可能である。金属集電体材料としてはアルミ、ニッケル、ステンレス、チタンなどが、また、その形態は箔状、繊維状、メッシュ状などが挙げられるが特にこれらに限定されものではない。また、正極活物質は特に限定されるものではないが、人造あるいは天然の黒鉛粉末、フッ化カーボン、金属酸化物などの無機化合物、有機高分子化合物などが挙げられる。また、これらは混合して用いても良い。これらの中でリチウム塩を含む非水電解液を用いた二次電池では、コバルト、マンガン、ニッケル、モリブデン、バ

ナジウム、クロム、鉄、銅、チタンなどの遷移金属酸化 物や遷移金属カルコゲンが好ましく用いられる。また、 本発明における正極には集電効果を高めるためにアセチ レンプラック、ケッチェンプラック、ファーネスプラッ クなどのカーボンブラックを導電剤として添加すること も可能である。さらに導電性を向上させるときには炭素 粉末や金属粉末を添加することもできる。

[0026] 本発明における負極の形態および材料は特 に限定されるものではない。例えばリチウムイオン二次 電池用の電極であれば、金属集電体上に負極活物質を塗 10 布した形態のものを使用することが可能である。金属集 電体材料としては銅、ステンレスなどが、また、その形 態は箔状、繊維状、メッシュ状などが挙げられるが特に これらに限定されものではない。負極活物質は特に限定 されるものではないが、その例として、炭素体や周期律 表IV-Bおよび/または V-B族半金属(Ge、Sn、 Pb、Sb、Bi) またはIn、Zn、Mgから選ばれ た金属酸化物やポリアセンなどの化合物が挙げられる。 ここで、炭素体とは特に限定されるものではなく、一般 に有機物を焼成したものや黒鉛などが用いられる。炭素20 体の形態としては粉末状または繊維状の炭素体を粉末化 したものが好ましく用いられる。また、アルカリ金属塩 を含む非水電解液を用いた二次電池に用いる炭素体とし ては、PAN系炭素体、ピッチ系炭素体、気相成長炭素 体が好ましい。特に、アルカリ金属イオン、特にリチウェーをメタノールに浸漬する。室温での乾燥時間は通常0~ ムイオンのドーピングが良好であるという点で、PAN 系炭素体が好ましく用いられる。サイクル特性と容量性 能のバランスを考えた場合、黒鉛粉末と炭素繊維、非晶 性炭素粉末と炭素繊維を混合した系が好ましい場合もあ る。また、本発明に用いられる負極には、集電効果を高30 めるためにアセチレンプラック、ケッチェンプラック、 ファーネスプラックなどのカーボンプラックを導電剤と して添加することも可能である。さらに導電性を向上さ せるときには炭素粉末や金属粉末を添加することもでき る。

【0027】本発明に用いられる電解液としては、特に 限定されることなく従来の電解液が用いられ、例えば酸 あるいはアルカリ水溶液、または非水溶媒などが挙げら れる。例えばアルカリ金属塩を含む非水電解液からなる 二次電池の電解液としては、プロピレンカーボネート 40 (PC) 、エチレンカーボネート (EC) 、 γ- プチロ ラクトン (BL) 、N- メチルピロリドン(NMP)、 アセトニトリル(AN)、N, N-ジメチルホルムアミ ド、ジメチルスルフォキシド、テトラヒドロフラン(T HF)、1、3-ジオキソラン、ギ酸メチル、スルホラ ン、オキサゾリドン、塩化チオニル、1,2-ジメトキ シエタン (DME)、ジメチルカーボネート (DM C)、ジエチレンカーボネート(DEC)、ジメチルイ ミダゾリジノン等や、これらの誘導体や2種以上の混合 物などが好ましく用いられる。

【0028】 電解液に含まれる電解質としては、アルカ リ金属、特にリチウムのハロゲン化物、過塩素酸塩、チ オシアン塩、ホウフッ化塩、リンフッ化塩、砒素フッ化 塩、アルミニウムフッ化塩、トリフルオロメチル硫酸塩 などが好ましく用いられる。微多孔膜は、安全性を向上 させるという観点からは正極、負極のいずれの極であっ てもよく、また、正極、負極の片面または両面のいずれ であってもよい。負極にのみ塗布することは好ましい態 様である。

【0029】微多孔膜の製膜方法は特に限定されるもの ではないが、(1) ポリマー溶液を極材上に塗布し、貧溶 媒中に浸漬し湿式凝固させる。(2) 発泡剤を含んだポリ マーの膜を加熱する。(3) 溶媒に可溶な物質を含有する 膜を該溶媒に浸漬し、可溶な物質を溶出させる。等が挙 げられる。ここでは(1) を例に挙げ説明するが、特にこ れに限定されるものではない。

【0030】まず、ポリフッ化ピニリデン(PVdF) のジメチルアセトアミド溶液を作成する。溶液の濃度は 製膜性の点から5~50wt%が好ましい。また、嵩密 度を任意に制御するため、溶液中に添加剤を添加しても よい。添加剤にはポリマーの貧溶媒、塩、界面活性剤等 が好ましく用いられる。次いで該溶液を電極上に一定速 度で塗布する。塗布速度は塗液の粘度、微多孔膜の厚み などに合わせて設定する。塗布後室温で乾燥し、該電極 30分間であるが、目的とする微多孔膜の形態、ポリマ ーの種類、溶液の溶媒の種類、生産性等により適宜設定 する。浸漬する溶媒、時間、溶媒温度は微多孔膜の形態 に与える影響が大きいため、適宜設定するものである が、溶媒としては安価な水やメタノール使用することが 好ましい。なお、これらは混合して使用してもよい。浸 潰後、該電極を乾燥し、必要に応じてプレス加工する。 乾燥温度は微多孔膜形態の変化を低減するため、微多孔 膜素材の軟化点より低いことが好ましい。

【0031】本発明の電池用電極を公知の電池安全性向 上技術と合わせて使用しても構わず、場合によっては相 乗効果でさらに電池の安全性が向上する場合がある。公 知の電池安全性向上技術の例として、(a) セパレーター の使用、(b) 捲回電極体の最外周部および/または最内 周部に正極等電位露呈金属部と負極露呈金属部を捲き電 極体1周以上の長さにわたり対向させた構成の導入など が挙げられる。

[0032] 本発明の電池用電極は各種電池に適用が可 能であり、一次電池、二次電池など、どのような電池に 利用されるかは特に限定されるものではないが、安全性 に問題がある可能性が高い高性能な電池、なかでも非水 電解液系二次電池であるリチウム金属二次電池、さらに はリチウムイオン二次電池に好ましく用いられる。電池 形態も各型、円筒型、カード型、コイン型等、特に制限 50 はない。

[0033]

【実施例】以下に実施例によって本発明をさらに詳細に 説明するが、本発明はこれらの実施例によりなんら限定 されるものではない。

【0034】実施例1

(1) 正極の作製

水酸化リチウム (Li (OH))、水酸化ニッケル (Ni (OH)₂)、水酸化ストロンチウム・8水塩 (Sr (OH)₂・8 H₂ O)、水酸化コバルト (Co (OH)₂)を酸化物換算でLi_{0.98}Sr_{0.002}Ni_{0.90}C O_{0.10}O₂となるように秤量し、650℃で16時間保持し予備焼成した。室温まで冷却した後、再び自動乳鉢で30分間粉砕し、二次粒子の凝集を解砕した。そして、予備焼成と同様の雰囲気下で、750℃で8時間保持して本焼成し、室温まで冷却した後、再度自動乳鉢で粉砕して正極活物質粉末とした。

【0035】この正極活物質を91重量%、PVDF (呉羽化学(株) 製 KFポリマー#1100)を6重 量%、アセチレンブラック("デンカブラック"、電気 化学(株) 製)を3重量%秤量し、同量のNMPを加 え、混練してペーストにした。

【0036】 このペーストを、厚さ 16μ mのアルミ箔上の片面に、単位面積当たりの正極活物質重量が200g/m² になるように塗布し、100℃で15分乾燥後、もう一方の面にも塗布し、100℃で30分乾燥し、さらに180℃で15分乾燥しLiCoO2使用シート状電極を作製した。このシート状電極を、線圧約100 kg/cmでローラープレスしてアルミ集電体に圧着した後、スリットし、総厚み 190μ mの正極を得た。

【0037】(2)負極の作製

負極活物質として短繊維状炭素繊維("トレカ"ミルドファイバー:MLD-30、東レ(株)製)を窒素雰囲気下で4時間、1150℃で熱処理したものを用いこれを85 重量%、PVDF(前述)を10 重量%、アセチレンプラック(前述)を5 重量%、各々量りとり、約1 . 4倍のNMPを加え、混練してペーストにした。このペーストを、厚さ10 μ mの銅箔上の片面に、塗布し、100℃で15 分乾燥後、もう一方の面には若干目付量(単位面積当たりの活物質量)を減少して塗布し、100℃で340 0分乾燥し、さらに200℃で15 分、窒素気流中で乾燥し短繊維状炭素繊維使用シート状電極を作製した。このシート状電極を線圧約100 kg/cmでローラープレスして銅箔集電体に圧着した後、スリットし、厚み200 μ mの電池用電極を得た。

【0038】(3)微多孔膜の作製

ポリフッ化ビニリデン (PVdF、呉羽化学(株) 製" KFポリマー #1300"、ガラス転移点:-40 ℃) 15重量%を100℃に加熱したジメチルアセアミ ド (DMAc) に添加し、1時間攪拌、溶解し、塗液を50 8

作成する。(2)で作製したリチウムイオン二次電池用 負極上に作成した塗液を適量のせ、ドクターナイフを用い30cm/minの速度で塗布する。この時、クリアランスは、微多孔膜の塗布量が $10\,\mathrm{g/cm^2}$ となるように調整する。1分間室温で乾燥した後、3槽からなるメタノール槽に各槽5分ずつ浸漬し、60℃で15分乾燥する。この時の微多孔膜の厚みをUHR-FE-SE Mで確認したところ $30\,\mu$ /mであった。これらの操作を裏面にも行い、両面に微多孔膜の塗布を行う。その後、プレスで、微多孔膜の嵩密度が片面で $1.0\,\mathrm{g/cm^3}$ になるように膜厚を調整した。この時の微多孔膜の形態をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は $10\,\mu$ m、表面孔径は $10\,\mu$ m、断面孔径は $0.6\,\mu$ mであった。

【0039】(4)電解液

PCとDMCとの等容量混合溶媒中、 $LiPF_6$ を1モル/リットルの割合で溶解したものを作製した。

【0040】(5)電池の作製

(1)で作製した正極、(3)で作製した微多孔膜を設けた負極、(4)で作製した電解液などを使用し、18650サイズの円筒型非水電解液系二次電池を組み立てた。

【0041】(6)電池の評価

作成した電池の容量は、充電終止電圧4.2 V、充電電流1 Aの条件で3時間定電流/定電圧充電を行った後、放電終止電圧2.75 V、放電電流0.2 Aの条件で定電流放電して求めた。安全性試験には釘刺し試験を用い、10本の釘に対し試験を行いそのときの破裂確率を表した。なお、釘刺し試験とは直径3 mmの釘で満充電30 状態の電池中央部を貫通する(内部短絡させる)試験である。電池容量及び釘刺し試験の結果を表1に示す。なお、電池容量は重量エネルギー密度で表すこととする。【0042】実施例2

塗液の塗布量を $0.5g/cm^2$ にし、乾燥後のプレスを行わない以外は実施例1と同様にしてリチウムイオン二次電池用電極を作成した。この時の微多孔膜の形態(片面)をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は 10μ m、表面孔径は 40μ m、断面孔径は 5μ mであった。また、嵩密度は $0.05g/cm^3$ であった。なお、嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの塗布重量と膜厚から求めた。この電極を用い、実施例1と同様にしてリチウムイオン二次電池を作成し、電池容量の測定およ

【0043】 実施例3

プレス後の嵩密度が $0.5\,\mathrm{g/c\,m^2}$ になるようにプレス圧を調整した以外は実施例1と同様にしてリチウムイオン二次電池用電極を作成した。この時の微多孔膜の形態(片面)をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は $20\,\mu\mathrm{m}$ 、表面孔径は $40\,\mu\mathrm{m}$ 、断面孔径は $7\,\mu\mathrm{m}$ であった。また、嵩密度は $0.5\,\mathrm{g/c\,m}$ 3であった。な

び釘刺し試験を行った。評価結果を表1に示す。

お、嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの除布重量と膜 厚から求めた。この電極を用い、実施例1と同様にして リチウムイオン二次電池を作成し、電池容量の測定およ び釘刺し試験を行った。評価結果を表1に示す。

[0044] 実施例4

微多孔膜の塗布量を40g/cm²にし、プレスを行わ ない以外は実施例1と同様にしてリチウムイオン二次電 池用電極を作成した。この時の微多孔膜の形態(片面) をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は120μ m、表面孔径は40 µm、断面孔径は10 µmであっ た。また、嵩密度は0.3g/cm3であった。なお、 嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの塗布重量と膜厚か ら求めた。この電極を用い、実施例1と同様にしてリチ ウムイオン二次電池を作成し、電池容量の測定および釘 刺し試験を行った。評価結果を表1に示す。

【0045】実施例5

3槽あるメタノールの最初の1槽目を水に代える以外は 実施例1と同様にしてリチウムイオン二次電池用電極を 作成した。この時の微多孔膜の形態(片面)をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は10μm、表面孔径は20 $0.5 \mu m$ であり、表面に厚み $0.2 \mu m$ のスキン層を 有する形態であった。また、嵩密度は1.0g/cm3 であった。なお、嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの 塗布重量と膜厚から求めた。この電極を用い、実施例1 と同様にしてリチウムイオン二次電池を作成し、電池容 量の測定および釘刺し試験を行った。評価結果を表1に 示す。

【0046】実施例6

丧 1

実施例 6

奥施例 7

水を2重量%添加し室温で溶解した塗液を使用し、プレ

1

0. 5

0.4

3 0

0.3

10

スを行わない以外は実施例1と同様にしてリチウムイオ ン二次電池用電極を作成した。この時の微多孔膜の形態 (片面)をUHR-FE-SEMで確認すると膜厚は1 0 μm、表面孔径は 0. 4 μm、断面孔径は 0. 3 μm であった。また、嵩密度は1.0g/cm3であった。 なお、嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの塗布重量と 膜厚から求めた。この電極を用い、実施例1と同様にし てリチウムイオン二次電池を作成し、電池容量の測定お よび釘刺し試験を行った。評価結果を表1に示す。

【0047】 実施例7

ポリマーをPVdFからポリスルホン(日産化学 (株)、P-3500、ガラス転移温度:190℃)に かえ、プレスを行わない以外は実施例1と同様にしてリ チウムイオン二次電池用電極を作成した。この時の微多 孔膜の形態(片面)をUHR-FE-SEMで確認する と膜厚は20μm、表面孔径は30μm、断面孔径は5 μ mであった。また、嵩密度は $0.5 g/c m^3$ であっ た。なお、嵩密度は微多孔膜の単位面積あたりの塗布重 **量と膜厚から求めた。この電極を用い、実施例1と同様** にしてリチウムイオン二次電池を作成し、電池容量の測 定および釘刺し試験を行った。評価結果を表1に示す。

【0048】比較例1

147

144

0/10

3/10

微多孔膜を設けない以外は実施例1と同様にしてリチウ ムイオン二次電池用電極を作成した。この電極を用い、 ... 実施例 1 と同様にしてリチウムイオン二次電池を作成.... し、電池容量の測定および釘刺し試験を行った。評価結 果を表1に示す。

【表1】

		微多	孔膜	电池評価結果		
	岩窑度	孔径	新面孔径	膜厚	選量エネルギー密度	破裂確率
	(g/cm 2)	(gm)	(#m)	(pm)	(Wh/kg)	. (%)
比較例1		_		-	149	10/10
実施例1	1 .	1 0	0.6	10	1 4 8	0/10
实施例 2	0.05	4 0	5	1 0	1 4 9	7/10
实施例3	0. 5	4 0	. 7	2 0	144	1/10
実施例4	0.3	4 0	1 0	1 2 0	1 0	1/10
奥施例 5	1	0. 5	_	10	1 4 9	0/10

[0049]

た電池に使用される電池用電極およびそれを用いた電池 【発明の効果】本発明により、髙容量かつ安全性に優れ 50 を提供することができる。

1 0

2 0